

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月16日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 前第3四半期 連結累計期間	第49期 当第3四半期 連結累計期間	第48期 前第3四半期 連結会計期間	第49期 当第3四半期 連結会計期間	第48期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高(千円)	2,924,655	3,124,086	1,008,824	993,591	3,962,141
経常利益(千円)	269,835	332,889	112,777	91,572	357,109
四半期(当期)純利益(千円)	135,878	185,422	61,019	48,203	158,606
純資産額(千円)	-	-	4,494,763	4,638,150	4,530,260
総資産額(千円)	-	-	6,306,607	6,558,383	6,372,964
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,394.68	3,502.97	3,421.49
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	102.62	140.04	46.09	36.41	119.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	71.3	70.7	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	591,596	237,961	-	-	723,066
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	28,495	359,306	-	-	69,622
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,317	192,181	-	-	30,896
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,746,161	1,898,703	1,839,994
従業員数(人)	-	-	185	201	203

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	201	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は、常用パートを含んだ就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	140	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んだ就業人員であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	生産高(千円)	
ドライループ部門	1,006,447	5.3
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	1,006,447	6.7
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0
その他部門	10,236	94.3
合計	1,016,683	5.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ドライループ部門	964,509	8.5	78,854	73.8
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	964,509	7.4	78,854	73.8
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0	-	-
その他部門	5,991	80.7	-	100.0
合計	970,500	8.2	78,854	73.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
	販売高(千円)	
ドライループ部門	985,478	1.9
ドライループ製品の製造販売及びドライループ製品のコーティング加工	985,478	0.7
ドライループ製品のコーティング加工技術指導	-	100.0
その他部門	8,113	100.2
合計	993,591	1.5

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ワイパブレード(株)	201,416	20.0	191,380	19.3
(株)デンソー	-	-	152,249	15.3
(株)ケーヒン	131,740	13.1	105,531	10.6
伊藤電機(株)	177,479	17.6	-	-

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間において、世界経済は堅調に拡大、日本経済についても年明け以降持ち直しの動きが顕著になっておりました。しかし、3月に東日本大震災が発生し、広域の設備毀損に伴って生産活動が一部停滞するとともに、その後の電力不足や部品サプライチェーンの寸断などにより、経済活動が大幅に抑制される事態となりました。

このような環境の下、当社グループは、受注増強と低コスト経営に取り組み、業績は堅調に推移しておりましたが、震災発生後は経済停滞の影響を受けることを余儀なくされました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は993百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は87百万円（前年同期比23.2%減）、経常利益は91百万円（前年同期比18.8%減）、四半期純利益は48百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメント別の営業概況は、次のとおりであります。

<ドライループ事業>

自動車関連機器業界向けは、自動車機器メーカー各社で海外向け部品の増産傾向が続いたほか、国内向けもハイブリッド車や小型車などの環境対応車関連の生産が堅調であったことなどを受けて、当社製品のコーティング加工の受注が底堅く推移しました。

電子・電気機器業界向けは、ゲーム機関連部品向けが弱含みとなりましたが、デジタル機器関連向けに加え、デジタルカメラ新機種関連部品を中心とした光学機器業界向けの生産が底堅く推移しました。

海外連結子会社では、広州徳来路博科技有限公司でスマートフォンやデジタルカメラ関連部品のコーティング加工受注生産が安定的に増加しました。

この結果、ドライループ事業の売上高は985百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<その他事業>

A T I電線（編組電線）の生産は、第2四半期に事業化を断念しました。一般コンシューマ向けのルブダイヤシリーズ商品の販売も、慎重な個人消費動向を受けて、需要が伸びず低調に推移しました。

この結果、その他事業の売上高は8百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ58百万円増加し、1,898百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動により得られた資金は、62百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は159百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益91百万円、減価償却費52百万円、賞与引当金の増加額26百万円、売上債権の減少額21百万円、資金流出では法人税等の支払額105百万円、たな卸資産の増加額23百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は、76百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は19百万円）となりました。これは主に、長期貸付金による支出68百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動により得られた資金は、96百万円（前年同期における財務活動により減少した資金は17百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入100百万円、資金流出では長期借入金返済による支出16百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。
なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、6,558百万円（前期末比2.9%増）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金37百万円の減少、減価償却による資産純額102百万円の減少、関係会社長期貸付金218百万円の増加、関係会社出資金35百万円の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、1,920百万円（前期末比4.2%増）となりました。これは主に、未払法人税等160百万円の減少、長期未払金16百万円の減少等がありましたが、長期借入金202百万円（1年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ107百万円増加し、4,638百万円（前期末比2.4%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が44百万円の減少等がありましたが、株主資本合計が152百万円の増加等によるものです。

これらの結果、自己資本比率は70.7%となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループのドライループ事業において、自動車関連業界への売上高比率は合計で70%強（前連結会計年度）と高率であり、世界的に自動車生産が停滞した場合、特に国内自動車メーカーの生産が落ち込んだ場合には経営環境は厳しい状況となることが予測されます。

その他事業においては、選択と集中をすすめ、コンシューマ向けI M C製品の量販受注活動に積極的に取り組むなど、事業開発を推し進めております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月16日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注)1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

2. 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年5月1日からこの四半期報告書提出日までの、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年2月17日臨時株主総会決議

区分	第3四半期会計期間末現在 (平成23年3月31日)
新株予約権の数(個)	2,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,000
新株予約権の行使期間	平成20年2月18日から平成25年2月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600 資本組入額 1,300
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、権利行使時において当社または当社 子会社の取締役、監査役又は使用人のいずれかの地位 を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定 年退職、任期満了による退任または当社もしくは当社 子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの 限りでない。 2. 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人 による本新株予約権の行使を認めない。 3. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 4. その他の条件については、株主総会および取締役会決 議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行う。

3. 株式の分割・併合を行う場合は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times 1 / \text{分割・併合の比率}$$

4. 時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = (\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}) / (\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数})$$

5. 平成18年10月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年11月1日付をもって普通株式1株を10株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ株式会社	東京都世田谷区代沢1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,210	1,190	1,128	1,120	1,025	1,169	1,250	1,500	1,509
最低(円)	1,090	1,060	990	985	960	1,040	1,160	1,275	940

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,074,803	2,016,093
受取手形及び売掛金	721,467	758,559
商品及び製品	79,729	64,050
仕掛品	31,946	29,749
原材料及び貯蔵品	57,396	47,506
繰延税金資産	22,035	22,292
その他	11,404	14,602
貸倒引当金	97	157
流動資産合計	2,998,687	2,952,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,613,680	1,611,754
減価償却累計額	822,920	777,725
建物及び構築物(純額)	790,759	834,029
機械装置及び運搬具	1,283,403	1,250,962
減価償却累計額	948,178	871,448
機械装置及び運搬具(純額)	335,225	379,514
工具、器具及び備品	91,395	90,866
減価償却累計額	76,582	75,083
工具、器具及び備品(純額)	14,812	15,782
土地	1,225,144	1,225,144
建設仮勘定	11,656	25,801
有形固定資産合計	2,377,599	2,480,271
無形固定資産	72,031	83,716
投資その他の資産		
投資有価証券	44,648	43,877
関係会社出資金	639,729	603,790
関係会社長期貸付金	218,500	-
繰延税金資産	82,698	93,301
その他	124,488	115,310
投資その他の資産合計	1,110,065	856,280
固定資産合計	3,559,696	3,420,269
資産合計	6,558,383	6,372,964

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,593	316,526
短期借入金	86,030	68,150
1年内返済予定の長期借入金	397,200	364,000
未払法人税等	33,780	194,190
賞与引当金	41,291	15,088
その他	108,600	93,157
流動負債合計	980,494	1,051,112
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	308,800	140,000
退職給付引当金	102,866	107,190
長期未払金	128,072	144,400
固定負債合計	939,738	791,590
負債合計	1,920,233	1,842,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	460,956
利益剰余金	3,881,580	3,729,259
自己株式	11,523	11,523
株主資本合計	4,706,969	4,554,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	578	930
為替換算調整勘定	68,240	23,456
評価・換算差額等合計	68,818	24,387
純資産合計	4,638,150	4,530,260
負債純資産合計	6,558,383	6,372,964

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,924,655	3,124,086
売上原価	2,122,647	2,245,626
売上総利益	802,007	878,459
販売費及び一般管理費	517,182	539,523
営業利益	284,824	338,936
営業外収益		
受取利息	1,475	1,765
受取配当金	2	227
持分法による投資利益	-	22,906
受取保険料	17,317	7,538
その他	6,836	2,118
営業外収益合計	25,630	34,556
営業外費用		
支払利息	9,436	12,203
社債利息	5,544	5,500
為替差損	10,285	21,190
持分法による投資損失	13,772	-
その他	1,580	1,707
営業外費用合計	40,620	40,602
経常利益	269,835	332,889
特別利益		
固定資産売却益	156	-
貸倒引当金戻入額	-	60
特別利益合計	156	60
特別損失		
固定資産除却損	604	119
退職特別加算金	13,280	-
特別損失合計	13,885	119
税金等調整前四半期純利益	256,107	332,831
法人税、住民税及び事業税	161,577	136,788
法人税等調整額	41,349	10,620
法人税等合計	120,228	147,408
少数株主損益調整前四半期純利益	-	185,422
少数株主利益	-	-
四半期純利益	135,878	185,422

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,008,824	993,591
売上原価	724,804	728,566
売上総利益	284,020	265,025
販売費及び一般管理費	170,229	177,664
営業利益	113,790	87,360
営業外収益		
受取利息	674	892
為替差益	4,459	1,855
持分法による投資利益	-	10,336
受取保険料	1,888	720
その他	18	24
営業外収益合計	7,040	13,829
営業外費用		
支払利息	3,005	7,213
社債利息	1,824	1,780
持分法による投資損失	2,756	-
その他	467	624
営業外費用合計	8,054	9,617
経常利益	112,777	91,572
特別損失		
固定資産除却損	26	-
特別損失合計	26	-
税金等調整前四半期純利益	112,750	91,572
法人税、住民税及び事業税	79,961	51,635
法人税等調整額	28,230	8,266
法人税等合計	51,730	43,368
少数株主損益調整前四半期純利益	-	48,203
少数株主利益	-	-
四半期純利益	61,019	48,203

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	256,107	332,831
減価償却費	210,602	148,434
持分法による投資損益(は益)	13,772	22,906
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	60
賞与引当金の増減額(は減少)	22,888	26,203
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,560	4,324
受取利息及び受取配当金	1,477	1,993
支払利息及び社債利息	14,981	17,704
為替差損益(は益)	10,317	20,648
固定資産除売却損益(は益)	447	119
売上債権の増減額(は増加)	129,525	34,548
たな卸資産の増減額(は増加)	4,725	28,405
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,989	5,014
仕入債務の増減額(は減少)	68,494	66
未払消費税等の増減額(は減少)	7,287	5,888
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,067	37,899
その他	8,102	857
小計	500,648	495,012
利息及び配当金の受取額	2,379	47,013
利息の支払額	10,042	11,547
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	98,611	292,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,596	237,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	286,195	336,101
定期預金の払戻による収入	316,191	336,100
有形固定資産の取得による支出	29,646	25,756
無形固定資産の取得による支出	37,270	18,664
投資有価証券の取得による支出	179	179
関係会社出資金の払込による支出	-	102,290
長期貸付けによる支出	-	218,500
その他	8,605	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,495	359,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,130	25,720
長期借入れによる収入	-	250,000
長期借入金の返済による支出	48,000	48,000
配当金の支払額	33,101	33,101
その他	1,346	2,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,317	192,181
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,438	12,127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	519,345	58,709
現金及び現金同等物の期首残高	1,226,816	1,839,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,746,161	1,898,703

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より新生産管理システムの導入を機に、主要原材料の価格変動による在庫評価への影響を排除し、より適切な期間損益を算定することを目的として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しました。</p> <p>なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
受取手形裏書譲渡高 77,349 千円	受取手形裏書譲渡高 40,726 千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 126,900 千円	従業員給与 114,625 千円
役員報酬 98,577	役員報酬 110,259
研究開発費 58,526	研究開発費 53,522
支払手数料 40,715	支払手数料 36,935
賞与引当金繰入額 12,997	賞与引当金繰入額 12,651
退職給付費用 3,480	退職給付費用 9,108

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給与 36,698 千円	従業員給与 32,623 千円
役員報酬 32,859	役員報酬 38,700
支払手数料 10,417	支払手数料 12,383
研究開発費 18,418	研究開発費 18,192
賞与引当金繰入額 8,718	賞与引当金繰入額 9,273
退職給付費用 1,131	退職給付費用 1,168

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,922,260 千円	現金及び預金勘定 2,074,803 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,099 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 176,100 千円
現金及び現金同等物 1,746,161 千円	現金及び現金同等物 1,898,703 千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 1,355,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 30,939株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	33,101	25	平成22年6月30日	平成22年9月29日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

ドライループ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 3,502.97 円	1株当たり純資産額 3,421.49 円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 102.62 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 140.04 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	135,878	185,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,878	185,422
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46.09 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 36.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	61,019	48,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	61,019	48,203
期中平均株式数(株)	1,324,061	1,324,061
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月16日

東洋ドライループ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にX B R Lデータ自体は含まれておりません。